

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牛尾雅孝

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 森下一彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 森下一彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	8,406	9,275	11,696
経常利益 (百万円)	225	605	381
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	74	364	235
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	640	1,045	792
純資産額 (百万円)	17,937	18,867	18,108
総資産額 (百万円)	24,861	26,238	24,964
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.14	15.35	9.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.2	71.9	72.5

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.06	5.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況が継続しておりますが、海外需要はアジア地域の経済成長やE C(電子商取引)市場の拡大により堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は9,275百万円(前年同期比10.3%増)となりました。損益の状況につきましては、売上高の増加に加え継続的なコスト削減対策により、連結営業利益は581百万円(前年同期比140.6%増)、連結経常利益は605百万円(前年同期比168.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は364百万円(前年同期比388.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、懸命な受注活動に努めましたものの、厳しい市場環境により抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少いたしました。輸出につきましては、積極的な拡販活動が奏功し、抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は6,492百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益は1,236百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

(北米)

抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は981百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益は40百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

(欧州)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことに加え、ユーロ高の影響により、売上高は1,046百万円(前年同期比27.7%増)、セグメント利益は30百万円(前年同期はセグメント損失65百万円)となりました。

(中国)

抄紙用ベルト及び抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は359百万円(前年同期比77.4%増)、セグメント利益は47百万円(前年同期比46.7%増)となりました。

<工業用事業>

内需及び輸出ともに増加したことにより、売上高は396百万円(前年同期比34.1%増)、セグメント利益は46百万円(前年同期はセグメント損失31百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,274百万円増加し、26,238百万円となりました。これは主として、有形固定資産が707百万円減少した一方、現金及び預金が1,016百万円、投資有価証券が744百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ514百万円増加し7,370百万円となりました。これは主として、流動負債のリース債務が430百万円減少した一方、短期借入金が500百万円、買掛金が259百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ759百万円増加し、18,867百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が540百万円、利益剰余金が79百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は312百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,835,758	24,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	24,835,758	24,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		24,835,758		3,594,803		2,322,038

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,065,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,626,000	23,626	
単元未満株式	普通株式 144,758		
発行済株式総数	24,835,758		
総株主の議決権		23,626	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式724株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	1,065,000		1,065,000	4.29
計		1,065,000		1,065,000	4.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,091	2,658,572
受取手形及び売掛金	4,614,645	4,653,307
商品及び製品	1,678,447	2,057,532
仕掛品	1,049,992	905,349
原材料及び貯蔵品	521,848	551,478
繰延税金資産	255,126	177,087
その他	134,124	111,891
貸倒引当金	501	395
流動資産合計	9,895,774	11,114,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,648,722	5,378,452
機械装置及び運搬具（純額）	2,536,095	2,682,983
リース資産（純額）	536,112	95,487
その他（純額）	2,175,600	2,032,064
有形固定資産合計	10,896,530	10,188,988
無形固定資産	96,032	119,376
投資その他の資産		
投資有価証券	3,994,850	4,739,529
繰延税金資産	27,921	29,313
その他	100,790	95,510
貸倒引当金	47,525	49,136
投資その他の資産合計	4,076,036	4,815,217
固定資産合計	15,068,599	15,123,582
資産合計	24,964,374	26,238,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,318	688,555
短期借入金	360,000	860,000
リース債務	492,592	62,523
未払法人税等	191,948	96,095
賞与引当金	291,521	153,620
その他	779,627	949,294
流動負債合計	2,545,008	2,810,089
固定負債		
リース債務	70,751	64,537
退職給付に係る負債	3,123,257	3,217,117
その他	1,116,564	1,278,737
固定負債合計	4,310,572	4,560,391
負債合計	6,855,581	7,370,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,038	2,322,038
利益剰余金	11,602,606	11,682,244
自己株式	347,200	347,878
株主資本合計	17,172,247	17,251,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,322,071	1,862,181
為替換算調整勘定	33,716	13,318
退職給付に係る調整累計額	351,809	258,782
その他の包括利益累計額合計	936,545	1,616,718
純資産合計	18,108,793	18,867,926
負債純資産合計	24,964,374	26,238,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,406,438	9,275,628
売上原価	5,276,624	5,636,107
売上総利益	3,129,814	3,639,521
販売費及び一般管理費	2,887,965	3,057,682
営業利益	241,848	581,838
営業外収益		
受取配当金	84,822	87,516
その他	35,585	37,620
営業外収益合計	120,407	125,136
営業外費用		
支払利息	34,785	12,609
為替差損	71,476	54,760
その他	30,133	34,183
営業外費用合計	136,396	101,553
経常利益	225,860	605,421
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	1,000
特別利益合計	-	1,000
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	4,095
減損損失	-	1,069
特別損失合計	-	5,165
税金等調整前四半期純利益	225,860	601,256
法人税、住民税及び事業税	127,673	204,920
法人税等調整額	23,527	31,448
法人税等合計	151,200	236,368
四半期純利益	74,659	364,888
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,659	364,888

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	74,659	364,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466,085	540,109
為替換算調整勘定	11,561	47,035
退職給付に係る調整額	87,791	93,027
その他の包括利益合計	565,438	680,172
四半期包括利益	640,098	1,045,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,098	1,045,060
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		18,906千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	960,614千円	911,327千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	142,645	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	142,630	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	142,629	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	142,620	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	6,127,795	961,352	819,457	202,431	295,401	8,406,438		8,406,438
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,342,181			171,304	15,657	1,529,143	1,529,143	
計	7,469,977	961,352	819,457	373,735	311,059	9,935,581	1,529,143	8,406,438
セグメント利益 又は損失()	1,054,461	43,494	65,986	32,488	31,872	1,032,585	790,737	241,848

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 790,737千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,175,783千円、棚卸資産の調整額283,846千円、為替レート差額100,378千円、貸倒引当金の修正等821千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
4,992,734	890,402	739,579	909,501	874,220	8,406,438

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	6,492,456	981,511	1,046,445	359,061	396,152	9,275,628		9,275,628
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,519,974			240,866	28,066	1,788,908	1,788,908	
計	8,012,431	981,511	1,046,445	599,928	424,219	11,064,537	1,788,908	9,275,628
セグメント利益	1,236,511	40,283	30,144	47,650	46,023	1,400,613	818,775	581,838

(注) 1 セグメント利益の調整額 818,775千円には、セグメント間消去3,785千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 1,078,140千円、棚卸資産の調整額188,215千円、為替レート差額65,897千円、貸倒引当金の
 修正等1,467千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用で
 あります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
4,909,569	868,740	905,791	1,450,438	1,141,089	9,275,628

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円14銭	15円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	74,659	364,888
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	74,659	364,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,772	23,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第94期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 142,620千円
 1株当たりの金額 6円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 瀬 俊 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。